

地域公共交通マイスター制度について

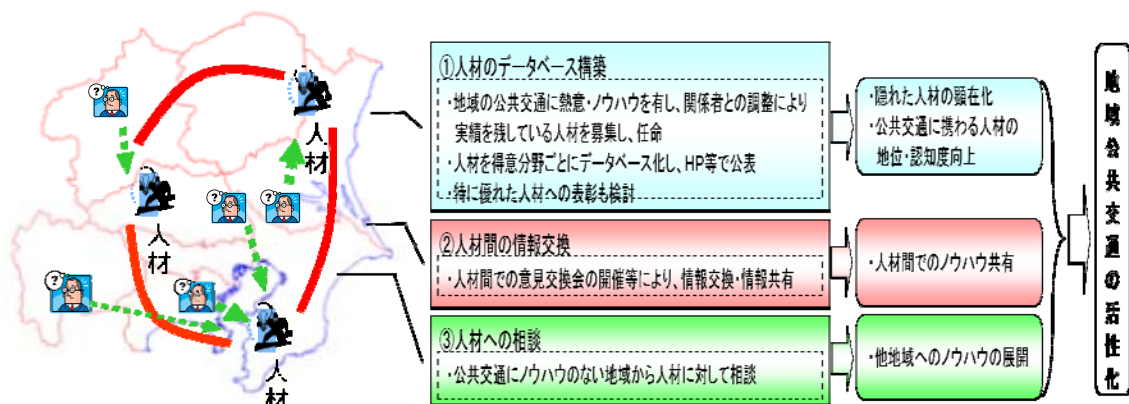
関東運輸局企画観光部交通企画課

1. 制度の創設

交通基本法の制定と関連施策の充実に向けて、地域の安全・安心な移動手段を確保していくため、地域公共交通の活性化・再生の重要性が高まるなかで、地域の果たす役割が増加しています。しかし、公共交通に対して熱心に取り組む地域がある一方で、取組が進まない地域も多い状況です。

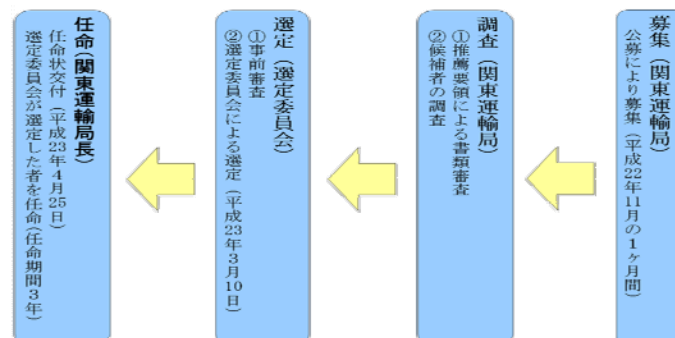
このような地域間の差は、公共交通に対して熱意・ノウハウを有し、関係者との調整能力のある人材の有無によるところが大きいことから、多くの地域で地域公共交通の人材を育成することが重要な課題となっています。

そこで、関東運輸局では、地域が自ら主体的に地域公共交通の維持、利便性向上及び活性化を図ることを推進するため、すでに利便性向上等の成果を挙げた取組や、先進的な取組を実践する地域において、その取組を中心となって推進し、知識、経験、熱意を有する方を「地域公共交通マイスター」に任命し、より多くの地域が積極的に地域公共交通の諸課題について取り組む気運を高めるため、あらゆる機会を利用してその知識、経験、熱意を広めていただく制度を創設しました。



2. 地域公共交通マイスターの任命

地域公共交通マイスターを任命するにあたり、有識者、報道機関代表者、各交通事業者団体代表者からなる選定委員会を設置し、13名の方を初代マイスターとして任命しました。



初代マイスターとして任命しました13名の取組や経歴等については、関東運輸局のホームページ上で公表しております。また、関東運輸局主催研修へのアドバイザーとしての参加やマイスターワークショップの開催等、マイスターの知識・経験を普及する場の提供も行っております。

なお、地域公共交通マイスターの方の連絡先が知りたい方は、下記URLの地域公共交通マイスター一覧にアクセスし、知りたいマイスターの氏名をクリックしますと、連絡先等のデータをご覧いただけます。

〈地域公共交通マイスター一覧URL〉

http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/kikaku_kankou/meister/date/meister_itiran.pdf

3. 第1回地域公共交通マイスターワークショップの開催

関東運輸局では、新たに任命された地域公共交通マイスターの皆様からその経験を中心としたお話をしていただき、地域の公共交通活性化・再生に向けた取組を促進するとともに、新制度の活用を図るため、6月27日（月）に神奈川県横浜市のかなつくホールにて、第1回地域公共交通マイスターワークショップを開催しました。

当日は、関東運輸局管内の地方公共団体、交通事業者、NPO法人等、総勢249名の方に参加していただきました。ワークショップの次第は、交通ジャーナリストの鈴木文彦氏による基調講演、関東運輸局企画観光部交通企画課松平課長及び関東地方整備局建政部都市整備課中西課長による施策説明、地域公共交通マイスター11名による取組紹介と続けました。

基調講演では、「地域公共交通活性化・再生のノウハウと人材の大切さ」をテーマに、東日本大震災に見るライフラインとしての公共交通のあり方をご紹介いただきました。その中で、公共交通において重要なことは、現状の問題を把握すること、ノウハウの継承や後継者の育成ができること、役所、交通事業者、住民がそれぞれの立場で自分の問題だと思って考え、役割を分担して協働していく仕組みを創ること、であり「人」の存在が常に重要であるとのお話をいただきました。

施策説明では、関東運輸局から「地域公共交通の活性化・再生に向けて」をテーマに交通基本法案や地域公共交通確保維持改善事業等、地域公共交通に関わる支援の充実に向けた施策の説明をいたしました。関東地方整備局からは、「まちづくりと都市交通」をテーマに、集約型都市構造実現への取組、都市・地域総合交通戦略等の施策を説明いただきました。

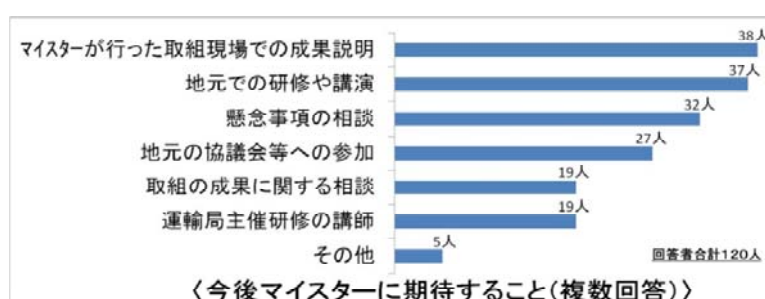
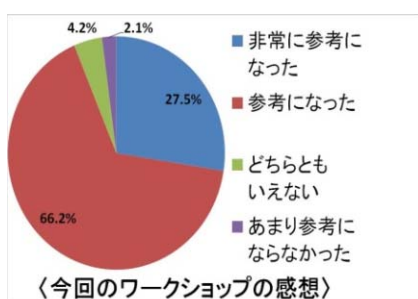
地域公共交通マイスターの取組紹介では、選定委員長を務められた横浜国立大学大学院の中村教授をコーディネーターにお迎えし、各マイスターよりこれまでの取組についてご紹介いただきました。

地域公共交通マイスター11名の皆様から自らの知識や経験に基づくお話をしていただきました中で、『まず、自分が乗ってみる。』『ビジョンを持ち、どうしたいかを示していく。』『バランス感覚を失わない。』『大学で学び大学と連携していく。』『仕組みづくりや人材育成を重視する。』『プロセスを可視化し失敗しても諦めない。』『その乗り物へのあふれんばかりの愛情。』『わかりやすいシステムこそ使ってもらえる。』『地域で学習し地域で経験し地域で成長していく。』『今あるものを有効利用していく。』『生活が豊かになってこそその公共交通。』など、実体験に基づいたお話をポイントを絞りつつ非常に熱のこもったかたちで、お話をしていただきました。

最後の締めとしてコーディネーターの中村教授より、『いろいろなキーワードやヒントがあった。皆様がそれぞれの立場で、時間、手間、場合によってはお金をかけ、苦勞

されていることもよくわかった。近道はきっとないと改めて思ったが、諦めてはいけなし、やれることを順番にやっていく熱意なども参考にしていいただければと思う。』との総括をしていただきました。

今回、ワークショップに参加していただきました皆様にアンケートを実施したところ、94%の方がワークショップが参考になったと回答いただき、マイスターへの期待の声も多く寄せられました。関東運輸局では、マイスターの皆様には、その知識、経験、熱意をより多くの方へ伝えていただけるよう今後の活動に期待するとともに、最大限その活動を支援してまいります。



「地域公共交通マイスター」一覧

※氏名をクリックすると、相談方法、連絡先、取組の内容などがご覧になれます。

区 分	居住地	氏 名	所 属 ・ 役 職	取組概要
自治体関係	茨城県	高橋 正朗	日立市役所 都市建設部 都市政策課 公共交通対策室係長	・交通空白地域解消のため、地域がNPOを設立してデマンド型乗合タクシーを導入するに当たり、説明会に参加し、地域の負担に理解を得るとともに、手続全般に対し、中心的役割を果たした。 ・既存の路線バスの維持・拡充のため、地域との話し合いに参加し、全国初の地域住民とバス事業者と市による「パートナーシップ協定」の締結により、地域住民によるバス乗車促進運動、バス事業者による地域の声を取り入れた利便性向上策の実施につなげた。
自治体関係	千葉県	畠田 紀之	南房総市役所 総務部 総務課 総務グループ	・合併により不均衡が生じたコミュニティバス等の再編整備に取り組み、市内全地区長への説明や市役所庁内の連携・情報共有等を通じて、快速バスの運行やデマンド交通導入等、「機能と役割を明確にした公共交通体系」の構築を図った。 ・快速バスが来訪者にとって二次交通としての機能を十分発揮できるよう、鉄道会社への積極的な売り込みを行う等、一次交通（鉄道・高速バス）との連携強化を図った。
自治体関係	埼玉県	太野 練夫	三郷市役所 会計管理者	・市民の要望を集約し、路線計画やバス停立地方針等の企画を自ら行い、民間バス事業者が採算性を考慮した上で事業に参入する「三郷モデル」を作りあげた。 ・バスネットワーク再編による大幅なバスの増便及び自転車とバスの連携強化を図るなど、国、県、交通事業者等との調整役となりながら、公共交通利用促進によるCO2削減に取り組んだ。
自治体関係	神奈川県	藤井 一洋	相模原市役所 都市建設局 まちづくり計画部 都市鉄道・交通政策課	・交通不便地域におけるコミュニティバスや乗合タクシー導入に当たり、地域住民・交通事業者・行政の三者協働や運行継続条件・導入基準等を包括させ、運行廃止の可能性も含めて制度化した。 ・地域の運行協議会等において、市と地域の役割分担と協働体制の構築を説き、地域組織主導で住民説明会を開催させるなど、住民自ら取り組む姿勢を引き出した。
自治体関係	神奈川県	保坂 富士雄	秦野市役所 都市部 公共交通推進課長	・交通渋滞問題や交通空白地域解消のため、TDM施策による交通需要側の意識改革と乗合タクシーの導入による地域公共交通の利便性向上を図り、自家用車から公共交通への転換や地域公共交通の維持・活性化を図った。 ・乗合タクシーの実証運行開始に際し、地域懇談会出席の他、事業者・商店街・住民等との協議も精力的に実施し、多様な意見について調整を図り、実証運行開始後も多様な意見を反映すべく、運行計画の見直しを行うなど、持続可能な公共交通の構築に努めた。
鉄道事業者関係	千葉県	鳥塚 亮	いすみ鉄道株式会社 代表取締役社長	・いすみ鉄道における2年間の存続検証期間中、公募を経て社長に就任し、沿線商店街関係者による応援団等地元と良好な関係を築きながら、存続に向けて物品販売やネーミングライツ等即効性のある増収策を打ち出し、地域鉄道の再生に取り組んだ。 ・豊富な人脈を活かし、沿線地域の恵まれた自然環境に着目したアニメキャラクターの登用やイベント列車の導入等観光鉄道化に取り組んだ。
鉄道事業者関係	千葉県	向後 功作	社団法人銚子観光協会 銚子市観光プロデューサー	・銚子電気鉄道在職時、広報担当として積極的な情報発信に努め銚子電鉄の知名度向上に貢献した。 ・地域鉄道存続のためには地域の活性化が不可欠との信念のもと、大学でまちづくりを学び、まち歩きとセットにしたイベント列車運行など、鉄道のイベント開催にあたって、まちの魅力もPRできる要素を盛り込み、銚子のまちの知名度向上に尽力した。 ・平成22年4月、銚子電気鉄道を退職し、現在銚子市観光プロデューサーとして地域観光振興の企画や営業活動、市民活動の連携支援を行った。
バス事業者関係	埼玉県	谷島 賢	イーグルバス株式会社 代表取締役社長	・不採算路線維持のため、大学と連携し、GPSと乗降センサー等のシステムを活用した路線毎の運行情報や利用状況のデータ把握・分析と、利用者アンケート等を通じた顧客ニーズの把握を通じて、路線バス事業を「見える化」し、運行の最適化、コスト改善により事業の持続性を導き出した。 ・観光資源がある過疎地の生活路線バス等において、上記のプロセスに加え、路線のハブ&スポーク化、ゾーン制運賃等創意工夫による取組を実施し、改善を図った。
バス事業者関係	山梨県	雨宮 正英	山梨交通株式会社 専務取締役	・バス交通の利便性向上と活性化に向けて、インターネットを利用して路線やバス停通過時刻の検索ができるバスマップに、リアルタイムの運行情報やバス停周辺の観光情報を組み合わせた「やまなしバスコンシェルジュ」システムを産学連携により開発し、実用化する等、他業種、大学、行政等と連携しながら、創意工夫による取組を実施した。

タクシー事業者関係	神奈川県	篠原 俊正	- 株式会社愛鶴 取締役副社長 - 株式会社ハートフルタクシー 副社長	・地域への貢献と要望に応えるため、介護・福祉の支援を行うタクシー救済事業(Qタク)サービスを構築し、「陣痛119番」など利用者ニーズの多様な用途に応えられるメニューを構築した。 ・子育て支援タクシーを運行し、今まで運送依頼を躊躇していた子供、母親等との間に、タクシーは安全・安心であるという信頼関係を築きあげた。 ・交通空白地域解消のため、市民の交通アクセスはどうあるべきかを考慮し、行政と連携を図りながらコミュニティタクシーの運行を実施した。
その他	茨城県	高松 志津夫	特定非営利活動法人ウィラブ北茨城 代表理事	・交通弱者である障害者、高齢者に地域密着型サービスを提供することを目的に自らNPO法人を設立し、県内で「福祉有償運送」を行うため、各市町村に対して運営協議会設置運動を展開した。 ・公共交通機関のみならず、スクールバスや一般企業保有の送迎バスなど、地域資源の有効利用を促進する活動を提唱し、地域全般の移動手段の必要性を行政に提言した。
その他	栃木県	為国 孝敏	特定非営利活動法人まちづくり支援センター 代表理事	・佐野市内の公共交通体系の見直しに際し、交通空白地域において、自ら提案・実現したワークショップの全てに参加し、最前線に立って地域住民と行政との橋渡し役を務め、住民主導による実証運行につなげた。 ・バス路線再編を検討する市役所職員に対し、デマンド交通や新規路線のスリム化等の指導を実施し、基幹線と支線のネットワーク化やフリー乗車、デマンド運行などを導入し本格運行に導いた。
その他	神奈川県	清水 弘子	・特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク 理事長 ・移動サービスワーカーズコレクティブ ら・むーぶ港北 事務局長	・神奈川県内で交通不便を感じる住民が、自ら主体となって取り組む「地域生活交通づくり」を支援し、地域主体を育て、地域の合意形成、運行に至るまで共に取り組み、実践につなげた。 ・大和市西鶴間・上草柳地域において、住民組織をつくり、市との協働事業により、運行経費を自治会・各世帯からの負担と協賛金等でまかなう「のりあい」の運行に至るまでを支援した。